

第 1 回基本政策部会 議事要旨

1. 日時

令和元年 10 月 3 日（木） 12:00～13:30

2. 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、松井部会長代理、青木委員、石田委員、片岡委員、栗原委員、白坂委員、角南委員、常田委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、行松審議官、吉田参事官、星野参事官、中里参事官、森参事官

(3) 関係省庁等

和泉内閣総理大臣補佐官

内閣官房 国家安全保障局 富川企画官、内閣衛星情報センター 今西総務課長、総務省 森下宇宙通信政策課長、外務省 山地宇宙・海洋安全保障政策室長、文部科学省 藤吉宇宙開発利用課長、農林水産省 松本技術政策室長、経済産業省 浅井宇宙産業室長、環境省 吉川脱炭素化イノベーション研究調査室長、防衛省 北岡宇宙・海洋政策室長

(4) オブザーバ

葛西宇宙政策委員長、山崎宇宙政策委員、山川 JAXA 理事長

4. 議事要旨 (○：質問・意見等 ●：回答)

(1) 基本政策部会の運営について

事務局より資料 1、資料 2、資料 3 に基づいて説明があった。

(2) 宇宙を巡る環境変化について

資料 4 に基づく事務局からの説明があり、その後、宇宙基本計画改訂の検討に向けた問題意識や必要な視点などについて以下の議論があった。

○官から民へという流れにおいては、官の需要と民の需要とどちらのレバーを引いて、需要創出を図っていくか、整理して政策を考えていく必要がある。

○宇宙安全保障における日米協力については、月や火星といった活動領域の広がりについていかに対応していくかが重要である。

○海洋領域の可視化において、違法漁業の取り締まりなど、宇宙の役割が重要であり、今後国際的にニーズが高まるので、ぜひ視点に入れるべき。

○需要創出において、官の需要がまだまだ足りない。自治体を含めた行政サービスなど、宇宙を活用できる可能性がある。自治体バラバラではなく、基盤整備が必要。

人材や制度などの課題を明らかにしつつ取り組む必要。

- 現行の工程表で官の調達の見通しは高まったが、研究開発などの国の事業において、将来のサービス調達や出口の方針を明確にすることで見通しをさらに高めることが重要。
- 国内でベンチャー企業が活性化してきているが、大企業とベンチャー企業の連携は日米で圧倒的な差があり、両者の連携をどう進めていくかが重要。
- 衛星の量産体制をどのように日本に確保していくかが重要。量産技術は製造だけでなく設計能力にも影響してくる。米国では国と民間が共同して取り組んでおり、日本も官民で協力して取り組んでいく必要。
- 民間ベースの宇宙ビジネスを拡大していく上では、軌道上サービスやサブオービタルなど新しい活動領域に対して、どのように戦略的に取り組んでいくかが重要である。
- 予算の総額がなかなか増えない中で、取捨選択が重要である。

以上